

令和元年度

足立区土地開発公社事業報告書

足立区土地開発公社決算書

足立区土地開発公社

# 目 次

	ページ
<b>I 事業報告書</b>	
1 令和元年度 事業計画及び取得・処分状況	
(1) 公有地取得事業計画及び取得状況	1
(2) 公有地処分事業計画及び処分状況	1
2 令和元年度 公有地貸付事業	
(1) 貸付面積	1
(2) 収入金額	1
3 令和元年度期末 公有地保有状況	
(1) 保有面積	1
(2) 期末残高	1
4 庶務事項	
(1) 評議員会開催状況	2
(2) 理事会開催状況	2
(3) 委員・役員名簿	3
(4) 協調融資銀行団分担率及び借入残高表	4
(5) 協調融資借入利率	5
<b>II 決算書</b>	
1 収入支出決算書	6
2 決算説明書	
第1表 収益的収入及び支出	7
第2表 資本的収入及び支出	9
3 貸借対照表	11
4 損益計算書	12
5 キャッシュ・フロー計算書	13
6 財産目録	14
7 附属明細表	
・ 現金及び預金明細表	15
・ 資本金明細表	15
・ 長期借入金明細表	15
・ 事業収益明細表	16
・ 販売費及び一般管理費明細表	17
8 監査報告	18
<b>III 資料</b>	
別表1 令和元年度公有用地明細表	19

# I 事業報告書

## 1 令和元年度 事業計画及び取得・処分状況

### (1) 公有地取得事業計画及び取得状況

事業名	事業計画		取得状況	
	面積 (㎡)	事業費 (円)	面積 (㎡)	事業費 (円)
公有地取得事業	0.00	2,100,000	0.00	1,966,800

### (2) 公有地処分事業計画及び処分状況

事業名	事業計画		処分状況	
	面積 (㎡)	事業費 (円)	面積 (㎡)	事業費 (円)
公有地処分事業	0.00	0	0.00	0

## 2 令和元年度 公有地貸付事業

(1) 貸付面積	<u>3,007.81</u> ㎡
(内訳)	3,007.81㎡ (暫定駐車場)
(2) 収入金額	<u>73,386,770</u> 円
(内訳)	7,970円 (一時使用) 73,378,800円 (暫定駐車場)

## 3 令和元年度期末 公有地保有状況 (内訳は「別表1」P19のとおり)

(1) 保有面積	<u>6,961.82</u> ㎡
(2) 期末残高	<u>2,415,732,353</u> 円

## 4 庶務事項

### (1) 評議員会開催状況

第1回（平成31年4月24日）

諮問第1号 平成30年度事業報告及び決算について

第2回（令和2年2月12日）

議案第1号 会長及び副会長の選任について

諮問第2号 令和元年度事業計画・予算・資金計画の補正第1号について

諮問第3号 令和2年度事業計画・予算・資金計画について

### (2) 理事会開催状況

第1回（平成31年4月24日）

議案第1号 平成30年度事業報告及び決算について（決定）

第2回（令和2年2月12日）

議案第2号 令和元年度事業計画・予算・資金計画の補正第1号について（決定）

議案第3号 令和2年度事業計画・予算・資金計画について（決定）

(3) 委員・役員名簿（令和2年3月31日現在）

① 評議員、情報公開・個人情報保護委員会委員

役名	職名	氏名
会長	足立区議会議員（自由民主党）	白石正輝
副会長	足立区議会議員（公明党）	小泉ひろし
委員	足立区議会議員（自由民主党）	せぬま剛
委員	足立区議会議員（自由民主党）	渡辺ひであき
委員	足立区議会議員（公明党）	たがた直昭
委員	足立区議会議員（公明党）	さの智恵子
委員	足立区議会議員（立憲民主党）	銀川ゆい子
委員	足立区議会議員（無党派）	市川おさと
委員	足立区議会議員（無党派）	中島こういちろう
委員	足立区議会議員（無党派）	しぶや竜一

② 役員

役名	職名	氏名
理事長	足立区副区長	長谷川勝美
副理事長	足立区総務部長	真鍋兼
常務理事	足立区資産管理部長	田中靖夫
理事	足立区政策経営部長	勝田実
理事	足立区都市建設部長	大山日出夫
理事	足立区学校運営部長	宮本博之
監事	足立区政策経営部財政課長	岩松朋子
監事	足立区会計管理室次長 (足立区会計管理室室長事務取扱)	登川俊彦

(4) 協調融資銀行団分担率及び借入残高表 (令和2年3月31日現在)

金融機関名	分担率	借入残高(円)
株式会社みずほ銀行	51.0	0
株式会社東日本銀行	1.0	0
中央労働金庫	1.5	0
足立成和信用金庫	18.0	0
瀧野川信用金庫	5.0	0
城北信用金庫	5.0	0
朝日信用金庫	2.5	0
亀有信用金庫	1.0	0
東京東信用金庫	5.0	0
東京スマイル農業協同組合	10.0	0
合計	100%	0

(5) 協調融資借入利率

適用期間 \ 借入期間		レ ー ト	
		5年超	1年超～5年以内
平成8年度～平成10年度		2.125%	1.925%
平成11年度上半期		2.000%	1.800%
平成11年度下半期～平成12年度		1.875%	1.675%
平成13年度	上半期	2.000%	1.800%
	下半期	1.875%	1.675%
平成14年度～平成18年度上半期		1.775%	1.575%
平成18年度下半期		1.725%	1.575%
平成19年度上半期		1.975%	1.775%
平成19年度下半期 ～平成20年度下半期		2.225%	2.025%
平成21年度～平成24年度		1.825%	1.625%
平成25年度～平成28年度		1.775%	1.575%
平成29年度～令和元年度		1.725%	1.525%

※ 借入利率は変動金利である。(平成6年度より)

※ 〔上半期〕4月1日～9月30日 〔下半期〕10月1日～翌年3月31日

※ 平成18年度上半期までの基準金利は以下のとおり。

① 5年超 (幹事行短期プライムレート+0.50%)

② 1年超～5年以内 (幹事行短期プライムレート+0.30%)

※ 平成18年度下半期から24年度下半期までの基準金利は以下のとおり。

① 5年超 (幹事行短期プライムレート+0.35%)

② 1年超～5年以内 (幹事行短期プライムレート+0.15%)

※ 平成25年度上半期から28年度下半期までの基準金利は以下のとおり。

① 5年超 (幹事行短期プライムレート+0.30%)

② 1年超～5年以内 (幹事行短期プライムレート+0.10%)

※ 平成29年度上半期から令和元年度下半期までの基準金利は以下のとおり。

① 5年超 (幹事行短期プライムレート+0.25%)

② 1年超～5年以内 (幹事行短期プライムレート+0.05%)

## II 決 算 書

## 1 收入支出決算書

### (1) 収益の収支

(単位：円)

区 分	決 算 額
1 収 益 の 収 入	73,388,950
2 収 益 の 支 出	22,392,216
3 収 入 支 出 差 引 額	50,996,734

### (2) 資本の収支

(単位：円)

区 分	決 算 額
1 資 本 の 収 入	162,404,894
2 資 本 の 支 出	1,966,800
3 収 入 支 出 差 引 額	160,438,094

## 2 決算説明書

### 第1表 収益的收入及び支出

収益的收入

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 差 引 額
款 項	目			
1	事業収益	73,386,000	73,386,770	770
	1 附帯等事業収益	73,386,000	73,386,770	770
	1 保有土地賃貸等収益	73,386,000	73,386,770	770
2	事業外収益	2,000	2,180	180
	1 受取利息	2,000	2,180	180
	1 受取利息	2,000	2,180	180
収 入 合 計		73,388,000	73,388,950	950

収益的支出

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 差 引 額
款 項	目			
1	販売費及び一般管理費	22,572,000	22,392,216	179,784
	1 販売費及び一般管理費	22,572,000	22,392,216	179,784
	1 経費	22,572,000	22,392,216	179,784
2	予備費	1,000,000	0	1,000,000
	1 予備費	1,000,000	0	1,000,000
	1 予備費	1,000,000	0	1,000,000
支 出 合 計		23,572,000	22,392,216	1,179,784

収益的收入支出差引額 (当期利益)	50,996,734円
----------------------	-------------

説 明
土地一時使用料、暫定駐車場貸付料
受取利息

説 明
公社事務局運営経費

## 第2表 資本的收入及び支出

### 資本的收入

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 差 引 額
款 項	目			
1	資本的收入	162,538,000	162,404,894	133,106
	1 長期借入金	2,100,000	1,966,800	133,200
	1 区借入金	2,100,000	1,966,800	133,200
	2 前年度繰越準備金	160,438,000	160,438,094	94
	1 前年度繰越準備金	160,438,000	160,438,094	94
	収入合計	162,538,000	162,404,894	133,106

### 資本の支出

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 差 引 額
款 項	目			
1	資本の支出	212,354,000	1,966,800	210,387,200
	1 公有地取得事業費	2,100,000	1,966,800	133,200
	1 公有用地取得事業原価	2,100,000	1,966,800	133,200
	2 準備金	210,254,000	(	210,254,000
	1 次年度繰越準備金	210,254,000	(	210,254,000
	支出合計	212,354,000	1,966,800	210,387,200

説 明
取得予定地の不動産鑑定費
平成30年度からの繰越金

説 明
取得予定地の不動産鑑定費

### 3 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

		資産の部	
1	流動資産		
(1)	現金及び預金	211,434,828	
(2)	公有用地	<u>2,415,732,353</u>	
	流動資産合計		2,627,167,181
2	固定資産		
(1)	投資その他の資産		
	ア長期性預金	<u>5,000,000</u>	
	投資その他の資産合計	<u>5,000,000</u>	
	固定資産合計		<u>5,000,000</u>
	資産の部合計		<u><u>2,632,167,181</u></u>
		負債の部	
1	固定負債		
(1)	長期借入金	<u>2,415,732,353</u>	
	固定負債合計		<u>2,415,732,353</u>
	負債の部合計		<u><u>2,415,732,353</u></u>
		資本の部	
1	資本金		
(1)	基本財産	<u>5,000,000</u>	
	資本金合計		5,000,000
2	準備金		
(1)	前期繰越準備金	160,438,094	
(2)	当期純利益	<u>50,996,734</u>	
	準備金合計		<u>211,434,828</u>
	資本の部合計		<u><u>216,434,828</u></u>
	負債・資本の部合計		<u><u>2,632,167,181</u></u>

#### 4 損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 事業収益		
(1) 附帯等事業収益	<u>73,386,770</u>	<u>73,386,770</u>
事業総利益		73,386,770
2 販売費及び一般管理費		
(1) 経費	<u>22,392,216</u>	<u>22,392,216</u>
事業利益		50,994,554
3 事業外収益		
(1) 受取利息	<u>2,180</u>	<u>2,180</u>
経常利益		<u>50,996,734</u>
当期純利益		<u><u>50,996,734</u></u>

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

事業活動によるキャッシュ・フロー		
公有地取得事業収入		(
土地造成事業収入		(
その他事業収入		73,386,770
その他の業務収入		(
公有地取得事業支出		1,966,800
土地造成事業支出		(
取得にかかる支出	(	
管理にかかる支出	(	
その他事業支出		(
人件費支出		(
その他の業務支出		22,392,216
小計		49,027,754
利息の受取額		2,180
利息の支払額		(
事業活動によるキャッシュ・フロー - 計		49,029,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		(
投資有価証券の売却による収入		(
有形固定資産の取得による支出		(
有形固定資産の売却による収入		(
投資活動によるキャッシュ・フロー - 計		(
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		(
短期借入金の返済による支出		(
長期借入による収入		1,966,800
長期借入金の返済による支出		(
財務活動によるキャッシュ・フロー - 計		1,966,800
現金及び現金同等物増加額		50,996,734
現金及び現金同等物期首残高		160,438,094
現金及び現金同等物期末残高		211,434,828



## 7 附属明細表

### 現金及び預金明細表

(単位：円)

科目	種類	金額	摘要
現金		円 0	
預金	当座預金	7,430	
	普通預金	211,427,398	
	通知預金	0	
	定期預金	0	
満期保有 目的以外 所有価証 有する券	国債		
	地方債		
	その他		
計		211,434,828	

### 資本金明細表

(単位：円)

区分	出資団体名	出資額	備考
基本財産	足立区	5,000,000	
合計		5,000,000	

### 長期借入金明細表

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
協調融資銀行団	0	0	0	0
足立区	2,413,765,553	1,966,800	0	2,415,732,353
合計	2,413,765,553	1,966,800	0	2,415,732,353

## 事業収益明細表

(単位：円)

科	目	金 額	摘 要
公有地取得事業収益	公有用地売却収益	(	
	代行用地売却収益	(	
	特定土地売却収益	(	
	代替地売却収益	(	
土地造成事業収益	完成土地等売却収益	(	
	開発中土地売却収益	(	
	保有地賃貸等収益	(	
附帯等事業収益	保有土地賃貸等収益	73,386,770	
	附帯事業収益	(	
あっせん等事業収益	あっせん等事業収益	(	
補助金等収益	補助金等収益	(	
合 計		73,386,770	

## 事業原価明細表

(単位：円)

科	目	金 額	摘 要
公有地取得事業原価	公有用地売却原価	(	
	代行用地売却原価	(	
	特定土地売却原価	(	
	代替地売却原価	(	
土地造成事業原価	完成土地等売却原価	(	
	開発中土地売却原価	(	
	保有地賃貸等原価	(	
附帯等事業原価	保有土地賃貸等原価	(	
	附帯事業原価	(	
あっせん等事業原価	あっせん等事業原価	(	
合 計		(	

## 販売費及び一般管理費明細表

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
人 件 費	(	
報酬	(	
経 費	22,392,216	
旅費	57,000	
需用費	68,269	
役務費	10,961	
使用料及び賃借料	(	
委託料	7,254,486	
負担金補助及び交付金	31,900	
補償費	(	
公租公課	14,969,600	
減価償却費	(	
雑費	(	
合 計	22,392,216	

## 8 監査報告

令和2年4月28日

足立区土地開発公社

理事長 長谷川 勝美

足立区土地開発公社

監事 岩松 朋子

監事 登川 俊彦



令和元年度足立区土地開発公社決算の監査結果について

足立区土地開発公社定款第30条の規定に基づき、業務の執行及び令和元年度足立区土地開発公社収支決算及び財務諸表等に関し、関係帳簿書類について監査した結果、正確かつ適正に執行されていることを確認しましたので、報告します。

# III 資 料

別表 1 令和元年度 公有用地明細表

番号	企画番号	事業名	所在地町名	実測面積	平均単価	用地費	補償費	取得関連費	管理費	利子	合計	協調融資借入残高	取得年月日
1	004-040-01	地区計画事業用地（道路）※1	舎人四丁目7番	1,021.74	303,000	309,587,220	0	1,646,970	1,918,976	0	313,153,166	0	H 5. 3. 29
2	016-019-01	地区計画事業用地（公園）	東六月町8番	1,000.00	150,000	150,000,000	0	1,242,494	83,916	5,700,773	157,027,183	0	H16. 10. 5
3	017-004-01	地区計画事業用地（公園）	東六月町8番	491.36	150,000	73,704,000	0	0	44,604	1,669,696	75,418,300	0	H17. 6. 27
4	018-015-01	西新井駅西口駅前交通広場及び関連用地	西新井栄町二丁目2番	3,020.89	495,500	1,496,850,995	0	657,300	0	28,371,952	1,525,880,247	0	H19. 3. 14
5	021-012-01	地区計画地区施設用地（緑地）	平野三丁目4番	1,427.83	230,326	328,866,696	0	560,900	0	12,859,061	342,286,657	0	H22. 3. 25
6		特別緑地保全地区用地 ※2	六町四丁目8番					1,966,800			1,966,800	0	R2. 6予定
<b>合 計</b>				<b>6,961.82</b>		<b>2,359,008,911</b>	<b>0</b>	<b>6,074,464</b>	<b>2,047,496</b>	<b>48,601,482</b>	<b>2,415,732,353</b>	<b>0</b>	

※1 平成5年3月、地区計画道路用地（予定地）を「日暮里・舎人線関連用地」と一体的に取得（都市計画決定前であったため）  
平成20年度日暮里舎人ライナー開業に伴い、「地区計画事業用地（道路）」へ目的変更

※2 令和2年6月取得予定。取得に係る不動産鑑定費を取得関連費として計上。